

## 7/21 記者会見

### 1. 内容（資料ご説明）

#### ①道の駅パティオにいがた 増設駐車場が8月にOPEN、大型複合遊具は11月完成予定です

道の駅パティオにいがたについて、リニューアル後の来場者増加や、今後の大型複合遊具の設置にともなうさらなる混雑を見込み、駐車場を増設しているところ。増設される駐車場は、8月8日の利用開始を予定しており、お盆前には利用可能となる見込み。駐車場の位置は芝生広場の端、現在は大風を展示している箇所を削る形。

また、大型複合遊具は工事にすでに着手しており、雪が降る前の11月には完成予定。完成時には竣工式を大々的に開催する予定であり、詳細は後日改めてお知らせする。

#### ②「みつけ健幸の湯 ほっとぴあ」指定管理者の次期公募を行います

みつけ健幸の湯 ほっとぴあについて、2027年度からの新たな指定管理者を公募するにあたり、新しい公募要件をまとめた。今年1月の水道の断水時には貴重な入浴施設として活躍し、市の大きな魅力などにもつながっていることから、市としては今後も公共施設として維持運営していきたい。また、ほっとぴあは修繕費・光熱水費の負担が大きいという特性があることから、従来の方式ではなく、新たな「累進的インセンティブ方式」を導入する。これは、営業利益の1,000万円を超える部分から段階的に指定管理者の取り分を増やし、事業者の経営努力への意欲を高める仕組み。また、施設の魅力向上のため、施設改修や料金体系に関して応募事業者からの提案を受け付ける。

スケジュールとしては、8月上旬に公募を開始し、10月中旬の選定等委員会、12月議会での議決を経て、来年4月から新体制での運営開始を目指す。

#### ③見附市に新たな子育て支援拠点が誕生します～多機能子育て支援拠点施設の新設と市の既存事業の整理～

社会福祉法人みどり社会福祉協会が、国・県・市の支援を得て、学校町にある旧和食料理店跡地を取得し、多機能型の子育て支援拠点施設を整備する。この新施設では、地域子育て支援拠点事業、一時預かり、放課後児童クラブなど、5つの事業が展開される予定。

この民間による新拠点開設にともない、市が運営する子育て支援センターの機能を見直す。ネーブルみつけ内の「学校町子育て支援センター」と中央公民館分館内の「新町子育て支援センター」の機能は新施設に統合されるが、「今町子育て支援センター」は継続する。

スケジュールとしては、10月頃に放課後児童クラブを開始し、来年3月に全施設が完成。4月から本格的に事業が開始される。

#### ④中学生スタディツアーin ダナンを実施します

ベトナム・ダナン市との国際交流事業の一環として、今年度は見附市の中学生がダナン市を

訪問する。派遣期間は8月4日から12日までの7泊9日で、生徒8名が参加する。派遣団の団長は、見附市国際交流協会の会長でもある吉原副市長が務める。

出発に先立ち、来週28日午後7時から、ネーブルみつけにて出発激励会が開催される。

## ⑤その他

7月11日からみつけイングリッシュガーデンにて、サマーディスプレイを開催中。

## 2. 質疑応答

質：新潟日報

- ・大型遊具の完成時期について、11 月中に完成か、11 月までには完成か、どちらで捉えればよいのか。

答：市長

- ・11 月中に完成する見込みで、それより早まることはないと考えている。11 月のどこかで完成させて、竣工式をさせていただければと思う。

質：新潟日報

- ・駐車場はすでに工事が進んでいるが、大型遊具への着工はいつ頃か。

答：市長

- ・大型遊具も現地で工事の準備を進めており、ほぼ着手していると捉えてよい。

答：建設課長

- ・補足すると、遊具の発注は4 月下旬に行い、現在製作中。8 月下旬に遊具を搬入する予定。それまで現場では基礎工事などを行う予定で、8 月下旬から遊具の本格的な組み立てが始まる。

質：見附新聞

- ・パティオの増設駐車場の地図にヘリポートのマークがあるが、大型遊具が設置されても場所は変わらないか。

答：建設課長

- ・ヘリポートの位置は、地図の右上方向、上新田町寄りのデイキャンプゾーン側に若干移動する。この移動については、消防本部を通じて新潟県のドクターヘリの担当部署にも確認済み。

答：市長

- ・ヘリポートは継続して使用する形で、関係部署と調整済み。

質：新潟日報

- ・ほっとぴあは他の施設に比べて修繕費等の負担割合が大きいため、インセンティブ方式を導入することだが、市と指定管理者の負担割合はどうなっているのか。

答：市長

- ・基本的に大規模な修繕は市が、小規模なものは指定管理者が負担する。ほっとぴあは光熱費なども含め管理者の負担が大きい。他の施設とは支出の構造が大きく異なるため、従来の方式では継続が困難と判断した。ただ、市として施設は維持したいため、この方式で公募する。

質：新潟日報

- ・インセンティブ方式について、利益が 1,000 万円を超えた場合、市の納入金はどのように変わるか。

答：市長

- ・利益が 1,000 万円までは従来どおり、利益の 2 分の 1 を市に納入する。1,000 万円を超えた部分については、従来よりも市への納入割合が低くなるように設定している。

質：見附新聞

- ・応募事業者から施設改修の提案があった場合、その費用は全額を市が負担するか。

答：市長

- ・そのとおりだが、議会の承認が前提となる。もちろん、提案内容を議会に提案するかどうかは、市が判断する。

質：見附新聞

- ・先ほどのインセンティブ方式について、資料にある「利益のうち 1,000 万円以下の部分」という記載の「利益のうち」「～の部分」という表現が分かりづらい。例えば「利益が 1,000 万円以下の場合 10 分の 5」とする方が分かり易いのではないか。

答：市長

- ・説明の分かりやすさを考慮した結果だが、ご指摘は参考にさせていただく。

質：見附新聞

- ・料金改定の提案があった場合も、条例改正など議会の議決が必要という認識でよいか。

答：市長

- ・議会の議決が前提となる。

質：朝日新聞

- ・東京電力からの拠出金による電気料金補助について、県は市町村が事務を担うといった案を示している。長岡市長は、市が電力の契約情報や口座情報を持っていないため事務が容易でない、できれば県や電力会社などが共同で担ってほしい、と話していた。見附市長としてどのように考えて、県にどんな意見を伝えているか。

答：市長

- ・まずは、UPZ 圏内であるにも関わらず電気料金が値下げされていない、見附市の不合理な状況を解消することが最優先であることを、県に伝えた。今回、拠出金を値下げに充てられるようにする案を県が示したことについては、評価したい。しかし、避難計画策定などで既に市の負担は大きいと思っており、新たな事務手続きを市がすべてやるとなると、そもそも可能かどうかも含めて危惧している。できるだけ市の負担が大きくなりたくないよう、県には配慮をしてほしいと自分も思っているし、その方向でお願いをしていきたいと考えている。

質：朝日新聞

- ・市で事務手続きをする場合に、電力会社との契約内容や振込先口座の情報を市が入手する必要がある点だが、まず問題だと考えているか。

答：市長

- ・そこはまったく同じだが、市が事務を担うことが本当に可能なのかを含めて、課題があると思

っている。県の考えをしっかりと確認した上で、協議していかなければならない。そして、市の負担が軽減される仕組みで進めていきたい。必要な意見は、これからも申し上げていく。

質：朝日新聞

- ・県は、市民や事業者への個別の支給、あるいは市が一括で受け取って事業に使う、との選択肢を示している。見附市としては、あくまで個別の支給を行いたい考えで良いか。

答：市長

- ・そのとおりに捉えてよい。市民や事業者の電気料金の負担軽減につなげていきたい。

質：朝日新聞

- ・今回の制度案では、旧市町村単位で支給することについて、長岡市長は旧栃尾市を含めた現市町村単位での支給を、と話している。十日町市において、UPZ 圏内へ実際に入るのは旧十日町市北部のごく一部。UPZ 圏外の地域の電気料金も軽減するということになると、稲田市長が先ほど言われたような、新たな不均衡が生じるのではないかと思う。どう考えているか。

答：市長

- ・見附市は全域が UPZ 圏内にあり、市民は避難のための理解や備え、訓練などさまざまな負担を強いられている。この不合理な状況を解消してほしい、ということを前から申し上げてきた。線引きの部分には、各自治体でいろいろな思いがあると思うが、見附市としては今までの不合理を解消してほしいという思い。

質：新潟日報

- ・UPZ の協議会が 8 月に予定されていると思うが、予定どおり開催されるか。また、見附市としてはどのようなことを県などに伝えていくか。

答：市長

- ・協議会については、まだ詳細が分からないため言及は避けた。UPZ 自治体の連携は重要と考えており、考え方を調整しながら、継続して一致団結し、県や国に要望していく。広域避難計画の実効性向上や、電源三法自体の改正のほか、要望はこれからもずっと続いていくと思っている。

質：見附新聞

- ・先週 16 日と 18 日に開催された公共施設最適化に関するタウンミーティングについて、一般市民の参加が少なかったことについて、市長としての感想と今後の周知について聞きたい。

答：市長

- ・参加者が少なかったとは思っている。さまざまな団体への声掛けなど努力はしたが、具体的な施設名がまだ出ていない段階では、関心を持ちにくい面もあるように思った。市民の皆さんに知ってもらうことは大事なので、要望があれば議論の場などを設けるなど対応するし、現在もふれあい懇談会で説明したり、YouTube などでも情報発信をしたりしている。今後もさまざまな手法を模索していければと思う。

質：見附新聞

- ・今後のスケジュールに、影響はない理解で良いか。

答：市長

- ・現時点で、スケジュールの変更は考えていない。

質：見附新聞

- ・見附駅東口にある日通の倉庫が解体されているが、市はその土地の売却先や活用方法についてどのくらい情報を把握しているか。市の駅周辺整備計画に影響はあるか。

答：市長

- ・市がその土地を購入する考えはない。以前から申し上げているとおり、駅周辺は民間の活力で活性化することを考えている。また、駅周辺整備計画は後期計画を検討中。日通の跡地に関しても、市が公共事業で取り組むことはないが、計画の中にどう位置付けるか、そもそも位置付けられるかどうかも含めて、検討していく。

質：見附新聞

- ・ふるさと納税について、4月から6月までの状況はどうか。米価の大幅な下落は見附市への寄附額にも影響があるように思う。

答：市長

- ・詳しい数字や情報はまだ聞いていないが、昨年度に比べて、米の返礼品への寄附は厳しい状況にあると聞いている。米の価格の影響は、見附市に限らず他の自治体も受けているのではないかと思う。その状況の中でいかに寄附額を伸ばしていくか、担当課や委託業者と一緒に考えていく。

質：見附新聞

- ・後ほど、担当課へ取材して良いか。

答：市長

- ・取材は構わないが、まだ担当者が自信を持って公表できる段階ではない可能性もあるため、その点をご容赦いただきたい。状況については、私からも適切なタイミングで情報発信したい。

質：見附新聞

- ・先週19日に見附まつり花火大会が行われ、市長が挨拶の中で、この形での開催は今年で最後、と改めて言及したと聞いた。その方針に変わりはないか。

答：市長

- ・挨拶で述べたのは、すでに見附まつりの実行委員会で決定された内容を改めて周知したもの。来年度以降の開催の形については、以前の記者会見で一案を示したが、これから実行委員会で議論していくことになる。市民の関心も高いため、方向性が決まれば情報発信していく。